

令和4年度

鹿角市公営企業会計
決算審査意見書

鹿角市監査委員

5 鹿 監 収 第 7 号
令和 5 年 8 月 2 9 日

鹿角市長 関 厚 様

鹿角市監査委員 中 嶋 勝 凱

鹿角市監査委員 工 藤 裕 悦

鹿角市監査委員 田 村 富 男

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により
審査に付された令和 4 年度公営企業会計（上水道事業会計・下水道事業会計）の
決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出す
る。

目 次

第1 審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	6
第2 審 査 の 期 間	・ ・ ・ ・ ・	6
第3 審 査 の 方 法	・ ・ ・ ・ ・	6
第4 審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	6
○上水道事業会計		
1 収支決算の概要		
(1) 収 益 的 収 支	・ ・ ・ ・ ・	8
(2) 資 本 的 収 支	・ ・ ・ ・ ・	8
2 予算執行状況		
(1) 収益的収入及び支出	・ ・ ・ ・ ・	9
(2) 資本的収入及び支出	・ ・ ・ ・ ・	11
(3) 収益的収支の累年比較	・ ・ ・ ・ ・	13
(4) 予算に定められた限度額等	・ ・ ・ ・ ・	13
3 経 営 成 績		
(1) 収 益 及 び 費 用	・ ・ ・ ・ ・	14
(2) 料 金 原 価	・ ・ ・ ・ ・	16
(3) 要 素 別 費 用	・ ・ ・ ・ ・	16
(4) 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・	17
(5) 収 益 関 係 比 率	・ ・ ・ ・ ・	18
4 財 政 状 況		
(1) 資産及び負債・資本	・ ・ ・ ・ ・	18
(2) 企 業 債	・ ・ ・ ・ ・	19
(3) 未 収 金	・ ・ ・ ・ ・	20
(4) 財 務 比 率	・ ・ ・ ・ ・	21
5 む す び	・ ・ ・ ・ ・	22

○下水道事業会計

1	収支決算の概要	
(1)	収益的収支	24
(2)	資本的収支	24
2	予算執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	25
(2)	資本的収入及び支出	27
(3)	収益的収支の累年比較	28
(4)	予算に定められた限度額等	28
3	経営成績	
(1)	収益及び費用	29
(2)	料金原価	30
(3)	要素別費用	31
(4)	業務実績	32
(5)	収益関係比率	33
4	財政状況	
(1)	資産及び負債・資本	34
(2)	企業債	35
(3)	未収金	36
(4)	財務比率	36
5	むすび	38

凡	例
1	各表中の金額及び比率は、円単位又はパーセントで表示した。
2	パーセント表示は、原則として小数点第2位を四捨五入した。従って、「0.0」は0.05未満を表す。また、構成比率を積み上げた合計は必ずしも100（%）にならない。

令和４年度鹿角市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和４年度鹿角市上水道事業会計決算

令和４年度鹿角市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和５年５月３０日から令和５年７月３１日まで（実質３０日間）

第３ 審査の方法

審査は、市長から提出された本事業の決算書及び付属書類に基づいて、関係帳簿及び証書類等の提出を求め、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

審査にあたっては、事業の経営成績及び財政状態が適正であるかどうかを検証するため、関係帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要と認められる事項について実施した。

第４ 審査の結果

- １ 事業の決算書、財務諸表及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、計数は正確であると認められた。
- ２ 予算の執行は、所期の目的に従い、適正に執行されたものと認められた。
- ３ 財務諸表は、令和５年３月３１日現在の財政状態及び事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要と所見は後述のとおりである。

なお、審査の過程において見受けられた留意事項で軽易なものについては、指摘又は助言をして是正を要望したので、記述を省略した。

上 水 道 事 業 会 計

1 収支決算の概要

決算額（消費税込み）は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収益的收入	639,323,126 円	（ うち仮受消費税 49,899,849 円 ）
○ 収益的支出	609,212,363 円	（ うち仮払消費税 20,821,222 円 ）
○ 差 引 額	30,110,763 円	

収益的收入額が収益的支出額を超える額は、30,110,763円となり、消費税相当分を調整すると、損益計算書に示されているとおり、本年度は 純利益が18,449,986円であり、前年度に比べ20,439,130円（1027.5％）の増となっている。

(2) 資本的収支

○ 資本的收入	130,788,507 円	
○ 資本的支出	396,633,492 円	（ うち仮払消費税 12,101,390 円 ）
○ 差引不足額	265,844,985 円	

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 265,844,985円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,309,314円、過年度分損益勘定留保資金 81,842,046円及び当年度分損益勘定留保資金 173,693,625円で補てんしている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

A 収益的収入

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
1 款 水道事業収益	636,553,000	636,266,000	639,323,126	3,057,126	100.5
1 項 営 業 収 益	555,943,000	555,656,000	537,722,337	△17,933,663	96.8
2 項 営業外収益	80,610,000	80,610,000	78,720,928	△1,889,072	97.7
3 項 特 別 利 益	0	0	22,879,861	22,879,861	-

収益的収入の決算額は、予算現額に対して 100.5%の執行率（前年度99.8%）となっている。
また、決算額の前年度対比は 4,240,532円（0.7%）の増となっている。

① 営 業 収 益

営業収益の決算額は、予算現額に対して 96.8%の執行率となっている。

内容は、給水収益が営業収益の 99.1% 532,697,017円、受託工事収益が 0.2% 1,384,900円、その他の営業収益が 0.7% 3,640,420円となっている。

② 営業外収益

営業外収益の決算額は、予算現額に対して 97.7%の執行率となっている。

内容は、長期前受金戻入が営業外収益の 68.0% 53,499,527円、雑収益が 29.2% 23,014,255円、他会計補助金が 2.7% 2,137,000円、受取利息が 0.1% 70,146円となっている。

③ 特 別 利 益

特別利益の決算額は、22,879,861円となっている。

内容は、過年度分の長期前受金戻入が 19,836,023円、同じく過去に過大に計上した減価償却費 3,043,838円からなる過年度損益修正益である。

B 収益的支出

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1 款 水道事業費用	618,444,000	638,441,000	609,212,363	0	29,228,637	95.4
1 項 営業費用	552,490,000	572,589,000	546,825,130	0	25,763,870	95.5
2 項 営業外費用	64,354,000	64,354,000	62,263,083	0	2,090,917	96.8
3 項 特別損失	100,000	100,000	124,150	0	△24,150	124.2
4 項 予 備 費	1,500,000	1,398,000	0	0	1,398,000	—

収益的支出の決算額は、予算現額に対して 95.4%の執行率（前年度 99.9%）となっている。
また、決算額の前年度対比は 18,613,354円（3.0%）の減となっている。

① 営業費用

営業費用の決算額は、予算現額に対して 95.5%の執行率となっている。

内容は、原水及び浄水費が営業費用の 22.3% 121,779,649円、配水及び給水費が 14.5% 79,097,475円、受託工事費が 0.7% 4,090,900円、総係費が 16.3% 89,419,811円、減価償却費が 45.7% 249,912,981円、資産減耗費が 0.5% 2,524,314円となっている。

② 営業外費用

営業外費用の決算額は、予算現額に対して 96.8%の執行率となっている。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費が営業外費用の 63.3% 39,396,363円、雑支出が 11.4% 7,075,420円、消費税及び地方消費税が 25.3% 15,791,300円である。

③ 特別損失

特別損失の決算額は、過年度損益修正損124,150円となっている。内容は、過年度の減価償却費及び資産減耗費の計上漏れに伴うものである。

(2) 資本的収入及び支出

A 資本的収入

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 款 資本的収入	148,189,000	144,019,000	130,788,507	△13,230,493	90.8
1 項 補 償 金	10,887,000	5,617,000	5,617,307	307	100.0
2 項 補 助 金	10,701,000	10,701,000	10,701,000	0	100.0
3 項 企 業 債	121,200,000	122,300,000	109,100,000	△13,200,000	89.2
4 項 負 担 金	5,401,000	5,401,000	5,370,200	△30,800	99.4

資本的収入の決算額は 130,788,507円で、予算現額に対して 90.8%の執行率となっている。

また、前年度対比では 17,589,064円 (15.5%) の増であり、内訳は、補償金が 15,286,236円の減となったものの、補助金 610,000円の増、企業債 30,700,000円の増、負担金 1,565,300円の増となっている。

① 補 償 金

補償金の内容は、水道管移設工事関連に伴うものである。

② 補 助 金

補助金の内容は、統合簡水支払元金補助金である。

③ 企 業 債

企業債の主な内容は、配水管整備及び機器更新に伴う借入れである。

④ 負 担 金

負担金の内容は、消火栓新設工事に対する負担金である。

B 資本的支出

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1 款 資 本 的 支 出	414,217,000	413,304,000	396,633,492	0	16,670,508	96.0
1 項 建 設 改 良 費	159,368,000	158,455,000	142,153,597	0	16,301,403	89.7
2 項 企 業 債 償 還 金	254,849,000	254,849,000	254,479,895	0	369,105	99.9

資本的支出の決算額は396,633,492円で、予算現額に対して 96.0%の執行率となっている。

また、前年度対比では 20,195,637円 (5.4%) の増となっており、この内訳は、建設改良費が 11,023,555円の増、企業債償還金が 9,172,082円の増である。

① 建設改良費

建設改良費の決算額は、予算現額に対し 89.7%の執行率となっている。

・浄水施設整備費の決算額は、68,245,166円である。主な内容は、花輪浄水場花輪系ろ過池ろ材ほか更新工事 56,100,000円、花輪浄水場pH計更新工事 3,278,000円、花輪浄水場取水着水井ほか水位計更新工事2,970,000円、花輪浄水場管理棟トイレ改良工事 1,611,500円、花輪浄水場花輪系ろ過池洗浄排水ポンプ更新工事1,254,000円などである。

・配水施設整備費の決算額は 64,584,449円である。主な内容は、大里地区配水管整備工事 14,999,600円、配水管更新工事（大畑） 14,355,000円、十和田第二配水池外壁等更新工事 10,319,100円、排水設備（消火栓）設置工事（福士川ほか） 5,370,200円、配水管更新工事（小比泥） 4,002,900円、土深井地区配水管流出本復旧工事（十文字） 2,689,500円、末広地区配水管流出仮復旧工事（根市戸） 1,262,800円、東山送水ポンプ場薬品注入設備設置工事 1,001,000円などである。

・他事業関連施設整備費の決算額は 7,603,200円である。内容は、ため池等整備事業関連（柳田）配水管移設工事である。

② 企業債償還金

企業債償還金 254,479,895円の内訳は、財政融資資金が 146,786,485円、地方公共団体金融機構資金が 107,223,410円、株式会社秋田銀行が 470,000円である。

(3) 収益的収支の累年比較

A 収益的収入

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	す う 勢 比 較		執 行 率 (B)/(A)
			予 算 現 額	決 算 額	
令和2年度	638,912,000	624,633,772	100.0	100.0	97.8
令和3年度	636,160,000	635,082,594	99.6	101.7	99.8
令和4年度	636,266,000	639,323,126	99.6	102.4	100.5
前年度対比	106,000	4,240,532	0.0	0.7	0.7

(注) すう勢は、令和2年度を基準とした。決算額は、仮受消費税を含む。

B 収益的支出

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	す う 勢 比 較		執行率 (B)/(A)
					予算現額	決算額	
令和2年度	629,810,000	638,533,057	0	△8,723,057	100.0	100.0	101.4
令和3年度	628,234,000	627,825,717	2,211,000	△1,802,717	99.7	98.3	99.9
令和4年度	638,441,000	609,212,363	0	29,228,637	101.4	95.4	95.4
前年度対比	10,207,000	△18,613,354	△2,211,000	31,031,354	1.7	△2.9	△4.5

(注) すう勢は、令和2年度を基準とした。決算額は、仮払消費税を含む。

(4) 予算に定められた限度額等

令和4年度鹿角市上水道事業会計予算第6条で企業債、第7条で一時借入金、第9条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費、第10条で他会計からの補助金、第11条でたな卸資産の購入限度額が議決されているが、いずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	議決予算額 (A)	執 行 額 (B)	差 引 (A)-(B)	備 考
企 業 債	122,300,000	109,100,000	13,200,000	
一 時 借 入 金	100,000,000	0	100,000,000	
職 員 給 与 費	58,813,000	57,831,760	981,240	
他会計からの補助金	12,838,000	12,838,000	0	
たな卸資産購入費	27,000,000	16,194,860	10,805,140	

3 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されているが、その概要は次のとおりである。

(損益計算書の前年度対比)

(単位：円・％)

年 度 科 目		令和4年 (A)	令和3年 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
1 営業 収益	(1) 給 水 収 益	484,332,736	491,232,401	△6,899,665	△1.4
	(2) 受 託 工 事 収 益	1,259,000	343,000	916,000	267.1
	(3) その他の営業収益	3,640,420	3,287,790	352,630	10.7
	計	489,232,156	494,863,191	△5,631,035	△1.1
2 営業 費用	(1) 原水及び浄水費	112,227,893	100,914,045	11,313,848	11.2
	(2) 配水及び給水費	73,695,738	67,254,854	6,440,884	9.6
	(3) 受 託 工 事 費	3,719,000	1,178,000	2,541,000	215.7
	(4) 総 係 費	83,948,182	82,841,232	1,106,950	1.3
	(5) 減価償却費	249,912,981	252,826,501	△2,913,520	△1.2
	(6) 資産減耗費	2,500,114	7,569,187	△5,069,073	△67.0
	計	526,003,908	512,583,819	13,420,089	2.6
営 業 利 益		△36,771,752	△17,720,628	△19,051,124	107.5
3 営業外 収益	(1) 受取利息及び配当金	70,146	70,313	△167	△0.2
	(2) 他会計補助金	2,137,000	2,201,000	△64,000	△2.9
	(3) 長期前受金戻入	53,499,527	55,403,089	△1,903,562	△3.4
	(4) 雑 収 益	23,386,678	20,408,080	2,978,598	14.6
	計	79,093,351	78,082,482	1,010,869	1.3
4 営業外 費用	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,396,363	43,911,623	△4,515,260	△10.3
	(2) 雑 支 出	7,230,961	6,989,298	241,663	3.5
	計	46,627,324	50,900,921	△4,273,597	△8.4
経 常 利 益		△4,305,725	9,460,933	△13,766,658	△145.5
5 特別 利益	(1) 固定資産除却益	0	0	0	-
	(2) 過年度損益修正益	22,879,861	11,305,121	11,574,740	102.4
	(3) その他の特別利益	0	415,386	△415,386	△100.0
	計	22,879,861	11,720,507	11,159,354	95.2
6 特別 損失	(1) 過年度損益修正損	124,150	23,170,584	△23,046,434	△99.5
	(2) その他の特別損失	0	0	0	-
	計	124,150	23,170,584	△23,046,434	△99.5
当 年 度 純 利 益		18,449,986	△1,989,144	20,439,130	△1,027.5
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金		18,449,986	△1,989,144	20,439,130	△1,027.5

- ・ 本年度の収益は、営業収益が 489,232,156円、営業外収益が 79,093,351円、特別利益が 22,879,861円で、総収益は 591,205,368円となり、これを前年度と比較すると 6,539,188円（1.1%）の増である。
- ・ 費用については、営業費用が 526,003,908円、営業外費用が 46,627,324円、特別損失が 124,150円で、総費用は 572,755,382円となり、これを前年度と比較すると 13,899,942円（2.4%）の減である。
- ・ 本年度の純利益は 18,449,986円となっており、これを前年度と比較すると20,439,130円（1027.5%）の増である。

各科目における内容は、次のとおりである。

① 営業収益

営業収益は、水道事業収益の82.8%を占め、前年度対比では 5,631,035円（1.1%）の減となっている。この主なものは、給水収益 6,899,665円（1.4%）の減によるものである。

給水件数等を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
年度末給水人口 (人)		25,110	25,383	△273	△1.1
給 水 件 数 （ 件 ）	家 庭 用	10,323	10,251	72	0.7
	団 体 用	918	912	6	0.7
	営 業 用	538	537	1	0.2
	浴 場 用	6	6	0	0.0
	プ ー ル 用	23	23	0	0.0
	臨 時 用 そ の 他	24	25	△1	△4.0
	計	11,832	11,754	78	0.7

② 営業外収益

この主なものは、長期前受金戻入 53,499,527円で前年度対比 1,903,562円（3.4%）の減、雑収益 23,386,678円で、前年度対比 2,978,598円（14.6%）の増である。

③ 営業費用

この主なものは、原水及び浄水費 112,227,893円で、前年度対比 11,313,848円（11.2%）の増、配水及び給水費は 73,695,738円で、前年度対比 6,440,884円（9.6%）の増、総係費は 83,948,182円で、前年度対比 1,106,950円（1.3%）の増、減価償却費は 249,912,981円で、前年度対比 2,913,520円（1.2%）の減となっている。

④ 営業外費用

この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 39,396,363円で、前年度対比 4,515,260円（10.3%）の減となっている。償還利息を資金別にみると、財政融資資金が 23,333,705円、地方公共団体金融機構資金が 16,059,132円、株式会社秋田銀行が 3,526円となっている。

(2) 料金原価

過去3ヵ年度における原価等の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
有 収 水 量 ① (m³)	2,235,389	2,254,832	2,209,230	△45,602
有収水量1 m³当り給水原価 ② ⑦/① (円)	233.16	224.81	233.30	8.49
有収水量1 m³当り供給単価 ③ ⑥/① (円)	218.76	217.86	219.23	1.37
有収水量1 m³当り販売利益 ④ ③-② (円)	△14.40	△6.95	△14.07	△7.12
原価に対する販売利益率 ⑤ ④/② (%)	△6.2	△3.1	△6.0	△2.9
給 水 収 益 ⑥ (円)	489,019,603	491,232,401	484,332,736	△6,899,665
経 常 費 用 ⑦ (円) (受託工事費及び長期前受金戻入除く)	521,204,103	506,903,651	515,412,705	8,509,054

1 m³当り給水原価は、前年度より8円49銭増の233円30銭となり、1 m³当り供給単価は1円37銭増の219円23銭となった。

1 m³当りの販売利益では、14円7銭の減で、前年度より7円12銭の減となった。

(3) 要素別費用

費用を要素別にみた前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	50,097,819	8.7	53,277,854	9.1	△3,180,035	△6.0
修 繕 料	46,805,472	8.2	44,805,172	7.6	2,000,300	4.5
動 力 費	47,289,174	8.3	35,618,246	6.1	11,670,928	32.8
薬 品 費	14,907,370	2.6	13,396,640	2.3	1,510,730	11.3
工 事 請 負 費	3,719,000	0.6	1,178,000	0.2	2,541,000	215.7
材 料 費	1,390,242	0.2	1,219,630	0.2	170,612	14.0
物件費その他	109,381,736	19.1	102,692,589	17.5	6,689,147	6.5
減価償却費	249,912,981	43.6	252,826,501	43.1	△2,913,520	△1.2
資産減耗費	2,500,114	0.4	7,569,187	1.3	△5,069,073	△67.0
支 払 利 息	39,396,363	6.9	43,911,623	7.5	△4,515,260	△10.3
雑 支 出	7,230,961	1.3	6,989,298	1.2	241,663	3.5
特 別 損 失	124,150	0.0	23,170,584	3.9	△23,046,434	△99.5
計	572,755,382	100.0	586,655,324	100.0	△13,899,942	△2.4

前年度より増加となったのは、動力費 11,670,928円 (32.8%)、工事請負費 2,541,000円 (215.7%)、物件費その他 6,689,147円 (6.5%) の増などである。

また、減少となったのは、人件費 3,180,035円 (6.0%)、資産減耗費 5,069,073円 (67.0%)、支払利息 4,515,260円 (10.3%) である。

総費用額は前年度対比 13,899,942円 (2.4%) の減となっている。

(4) 業務実績

業務実績の過去3ヵ年の比較は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増減率(%) (B)-(A)/(A)
給 水 区域内 人 口	居 住 人 口 ① (人)	27,683	27,153	26,540	△2.3
	計画給水人口 ② (人)	30,120	30,120	30,120	0.0
	現在給水人口 ③ (人)	25,571	25,383	25,110	△1.1
居住人口に対する普及率 ③/① (%)		92.4	93.5	94.6	-
計画給水人口に対する普及率③/② (%)		84.9	84.3	83.4	-
配 水 能 力 (m ³ /日) (m ³)		12,060	12,060	12,060	0.0
年間総配水量 (m ³)		3,221,222	3,118,463	2,947,389	△5.5
年間総有収水量 (m ³)		2,235,389	2,254,832	2,209,230	△2.0
一日最大配水量 (m ³)		9,546	9,288	8,453	△9.0
一日平均配水量 (m ³)		8,825	8,544	8,075	△5.5
有 収 率 (%)		69.4	72.3	75.0	-
負 荷 率 (%)		92.4	92.0	95.5	-
施 設 利 用 率 (%)		73.2	70.8	67.0	-
最 大 稼 動 率 (%)		79.2	77.0	70.1	-
損益勘定職員数 (人)		6	6	6	0.0
職員一人当りの営業収益 (千円)		82,234	82,420	81,329	△1.3
料金収入に対する人件費比率 (%)		10.1	9.4	9.9	-

- ① 計画給水人口に対する普及率は、83.4%と前年度より 0.9ポイント低下している。
- ② 一日平均配水量は 8,075m³ で前年度より 469m³ (5.5%) 減少している。
- ③ 年間総配水量は 2,947,389m³で、前年度より 171,074m³ (5.5%) 減少している。
- ④ 年間総有収水量は、2,209,230m³で、前年度より 45,602m³ (2.0%) 減少している。年間総配水量に対する年間総有収水量の割合により施設の効率性を示す有収率は 75.0%で、前年度より 2.7ポイント上昇している。
- ⑤ 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど効率的に運営されていることになる。本年度は 67.0%で、前年度より 3.8ポイント低下している。
- ⑥ 職員一人当りの営業収益は、職員の労働生産性をみるものであり、本年度は 81,329千円で、前年度より 1.3%減少している。また、料金収入に対する人件費比率は 9.9%で、前年度より 0.5ポイント上昇している。

(5) 収益関係比率

収益性を表す主要比率の過去3ヵ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	95.2	99.7	103.2
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	94.8	96.7	93.4

総収支比率は、収支のバランスから収益性を見る指標であり、この比率が高いほど利益率が高く、100%未満は損失の発生を意味する。本年度は103.2%で、前年度より3.5ポイント上昇している。

営業収支比率は、料金収入等の営業収益によって営業費用がどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。本年度は93.4%で、前年度より3.3ポイント低下している。

4 財政状況

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
資 産	固 定 資 産	5,957,456,608	6,083,414,027	△125,957,419	△2.1
	流 動 資 産	726,865,478	724,616,280	2,249,198	0.3
	計	6,684,322,086	6,808,030,307	△123,708,221	△1.8
負 債	固 定 負 債	2,548,354,135	2,683,719,251	△135,365,116	△5.0
	流 動 負 債	355,341,952	302,003,268	53,338,684	17.7
	繰 延 収 益	1,588,174,673	1,572,802,086	15,372,587	1.0
	計	4,491,870,760	4,558,524,605	△66,653,845	△1.5
資 本	資 本 金	1,325,415,017	1,326,224,810	△809,793	△0.1
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	266,996,517	△74,694,569	△28.0
		利 益 剰 余 金	656,284,375	18,449,986	2.8
		小 計	923,280,892	△56,244,583	△6.1
	計	2,192,451,326	2,249,505,702	△57,054,376	△2.5
負 債 資 本 合 計		6,684,322,086	6,808,030,307	△123,708,221	△1.8

- ① 資産総額は6,684,322,086円で、前年度と比較して123,708,221円(1.8%)減少している。これは、固定資産が前年度対比125,957,419円(2.1%)の減となったことによる。

② 固定資産の主な増減内訳は次のとおりである。

- ・ 土地 809,793円（0.7％）の減
- ・ 建物 12,501,929円（3.4％）の減
- ・ 構築物 121,046,918円（2.7％）の減
- ・ 機械及び装置 9,438,637円（1.1％）の増
- ・ 建設仮勘定 2,904,113円（24.1％）の増
- ・ ダム使用权 2,913,485円（1.6％）の減

③ 流動資産の主な増減内訳は次のとおりである。

- ・ 現金預金 2,228,342円（0.3％）の増
- ・ 営業未収金 241,760円（4.1％）の増
- ・ 営業外未収金 2,144,500円（12.8％）の増
- ・ その他未収金 2,798,170円（20.7％）の減

④ 流動資産のうち、たな卸資産である貯蔵品の残額及び期間中における受払い状況は、次のとおりである。

（単位：円）

種別 \ 区分	前年度繰越額	本年度受入額	本年度払出額	期 末 残 高
量 水 器	729,841	15,122,487	15,102,024	750,304
その他貯蔵品	5,284,005	1,545,600	1,157,270	5,672,335
計	6,013,846	16,668,087	16,259,294	6,422,639

⑤ 負債のうち、固定負債 2,548,354,135円の内訳は、企業債 2,548,354,135円である。

また、流動負債 355,341,952円の内訳は、企業債 244,465,116円、未払金 85,878,772円、前受金 7,932円、引当金 3,951,176円、その他流動負債 21,038,956円である。

⑥ 未払金の内容は、営業未払金が、水道料金等徴収業務委託料等 26件で 14,751,672円、その他未払金が、花輪浄水場花輪系ろ過池ろ過材ほか更新工事等 3件で 71,127,100円である。

（2）企業債

企業債の推移について、過去5ヵ年度の状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当 年 度 償 還 額 (A)	204,648,274	223,638,229	235,634,600	245,307,813	254,479,895
当年度末未償還額	3,280,179,788	3,233,241,559	3,105,106,959	2,938,199,146	2,792,819,251
減 価 償 却 費 (B)	249,989,075	239,644,814	245,431,134	252,826,501	249,912,981
長 期 前 受 金 戻 入 (C)	61,615,659	50,515,855	55,280,289	55,403,089	53,499,527
償還元金対減価償却費比率 (A)/(B)-(C)	108.6	118.2	123.9	124.3	129.6

企業債は、花輪浄水場花輪系ろ過池ろ過材ほか更新工事等に伴い 109,100,000円を借り入れ、254,479,895円を償還したことにより、年度末における未償還額は 2,792,819,251円で、前年度末と比較して 145,379,895円（4.9％）の減となっている。

企業債償還金の料金収入（給水収益）に対する各比率の3ヵ年度の推移は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	48.2	49.9	52.5
企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.9	8.9	8.1
企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	58.0	58.9	60.7

(3) 未収金

① 水道料金収納状況

水道料金収納状況と未収金の年度別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％・件）

区分 年度	調 定 額 (A)	収 納 額 (B)	収 納 率 (B)/(A)	未 収 金	
				件 数	未 納 額
令和4年度分	532,697,017	526,729,459	98.9	1,233	5,967,558
令和3年度分	5,525,838	5,398,162	97.7	11	127,676
計	538,222,855	532,127,621	98.9	1,244	6,095,234

② 水道料金の時効による不納欠損処理状況

不納欠損処理額の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：件・円）

令和4年度(2年度分)		令和3年度(元年度分)		対前年度比較	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
13	57,848	26	109,301	△13	△51,453

(4) 財務比率

主な財務比率について過去3ヵ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.0	89.4	89.1
② 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	55.0	56.1	56.6
③ 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	161.8	159.2	157.6
④ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	92.9	93.5	94.1
⑤ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	257.7	239.9	204.6

① 固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すものであり、一般にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の事業である水道事業において、この割合は高くなる傾向にある。本年度は 89.1％であり、前年度より 0.3ポイント低下していることから、経営の柔軟性が向上している。

② 自己資本構成比率は、建設改良等資産形成に伴う資金調達のうち、返済の必要のない自己資本による調達割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定していることを表している。本年度は 56.6％で、前年度を 0.5ポイント上回っている。

③ 固定比率は、自己資本の固定資産に対する投下割合を見る指標で100％以下が望ましいとされているが、水道事業においては、建設投資の財源を企業債に依存する割合が高く必然的にこの値が高くなっている。本年度は 157.6％となっている。

なお、固定資産対長期資本比率と併せて考えると、固定比率が100％超過でも、固定資産対長期資本比率が100％以下であれば、長期的な資本の枠内で投資が行われていることとなり、必ずしも不健全な状態とは言えないとされている。

④ 固定資産対長期資本比率は 94.1％で、前年度より 0.6ポイント上昇している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本等によって調達されているかを示し、常に100％以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

⑤ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、本年度は 204.6％となっており、前年度より 35.3ポイント低下している。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。

5 むすび

令和4年度における上水道事業会計決算の内容及び審査の結果は以上のとおりであり、予算の執行状況、財政及び経営状況について、本決算は収支ともに適正であると認められた。

財政状況は、総収益の5億9,120万5千円に対し、総費用が5億7,275万5千円で、差し引き1,845万円の純利益となり、前年度と比較して2,043万9千円、1027.5%の増となった。

収益については、給水収益が689万9千円の減、営業外収益が101万1千円の増で、総収益は前年度と比較して653万9千円、1.1%の増となっており、費用は原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費などが増となったが、減価償却費、資産減耗費の減により、前年度と比較して総費用は1,390万円、2.4%の減となっている。

なお、資本的収支において収入額に対する支出額で不足する額2億6,584万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

資産合計は66億8,432万2千円で1億2,370万8千円の減となり、主に固定資産の減によるものである。負債合計は44億9,187万円で6,665万4千円の減となり、主に企業債の減によるものである。資本合計は21億9,245万1千円で5,705万4千円の減となり、資本剰余金の減によるものである。

また、建設改良工事等の実施状況としては、

- (1) 浄水施設整備では、花輪浄水場花輪系ろ過池ろ材ほか更新工事や、pH計更新工事、取水着水井ほか水位計更新工事などが実施されている。
- (2) 配水施設整備では、山根大畑地区の配水管更新工事や、十和田第二配水池の外壁等更新工事等のほか、令和4年8月大雨災害による土深井地区配水管流出本復旧工事などが実施されている。
- (3) 他事業関連施設整備では、ため池等整備事業による配水管移設工事が実施されている。

以上、いずれも計画的に実施され、給水区域の整備と水道水の安定供給が図られている。

次に経営状況について前年度と比較すると、給水件数は11,832件で78件増加しているものの、給水人口は25,110人で273人減少しており、年間有収水量も2,209,230m³で45,602m³、2.0%の減少となっている。

水道料金の収納状況については、過年度分収納率が96.6%（前年度95.5%）、現年度分収納率が98.9%（前年度99.0%）となっており、収納率全体では98.9%（前年度98.9%）と前年度から横ばいである。また、未収金は前年度より39万7千円増の616万円となっている。徴収業務にあたっては引き続き未収金の発生抑制に努めるとともに、不納欠損処理においては慎重かつ適切な対応に努められたい。

有収率については、漏水調査の成果もあり、前年度から2.7ポイントの向上が見られ、75.0%となっていることから、今後も計画的に漏水調査を進めながら、漏水の早期発見・早期修繕に努め、有収率の向上に着実に取り組んでいきたい。

本市の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少によって給水収益が減少傾向にある。また、社会経済情勢の急激な変化に柔軟に対応しなければならない。そのため、引き続き「鹿角市水道事業ビジョン（令和3年度策定）」に則り、将来の財政状況を見据えながら一層のコスト削減や老朽化施設の計画的な更新等、具体的な方策に取り組み、水道の安定供給と健全な経営の維持に努められることを望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 収支決算の概要

決算額（消費税込み）は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収益的収入	880,208,716 円	（うち仮受消費税	22,922,828 円）
○ 収益的支出	866,891,172 円	（うち仮払消費税	28,718,967 円）
○ 差引額	13,317,544 円		

収益的収入額が収益的支出額を超える額は、13,317,544円となり、消費税相当分を調整すると、損益計算書に示されているとおり、本年度は 12,515,038円の純利益となっている。

(2) 資本的収支

○ 資本的収入	427,837,790 円		
○ 資本的支出	685,582,755 円	（うち仮払消費税	9,361,526 円）
○ 差引不足額	△ 257,744,965 円		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 257,744,965円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額632,506円、過年度分損益勘定留保資金30,622,775円及び当年度分損益勘定留保資金 226,489,684円で補てんしている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

A 収益的収入

(単位：円・%)

区分 款 項 別	当初予算額	予算現額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
1 款 下水道事業収益	874,969,000	877,781,000	880,208,716	2,427,716	100.3
1 項 営 業 収 益	248,331,000	257,331,000	258,189,087	858,087	100.3
2 項 営 業 外 収 益	626,638,000	620,450,000	622,019,629	1,569,629	100.3

収益的収入の決算額は、予算現額に対して 100.3%の執行率となっている。

① 営業収益

営業収益の決算額は、予算現額に対して 100.3%の執行率となっている。

内訳は、下水道等使用料が営業収益の 96.9% 250,080,934円、他会計負担金が 2.9% 7,582,660円、その他の営業収益が 0.2% 525,493円である。

② 営業外収益

営業外収益の決算額は、予算現額に対して 100.3%の執行率となっている。

内訳は、他会計補助金が営業外収益の 70.7% 439,582,000円、長期前受金戻入が 29.2% 182,012,054円、雑収益が 0.1% 423,590円などとなっている。

B 収益的支出

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	第26条第2項の 規定による繰越 額 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1 款 下水道事業費用	874,969,000	877,781,000	866,891,172	0	10,889,828	98.8
1 項 営業費用	783,258,000	784,384,000	774,609,274	0	9,774,726	98.8
2 項 営業外費用	90,559,000	90,987,000	90,776,574	0	210,426	99.8
3 項 特別損失	152,000	1,410,000	1,505,324	0	△ 95,324	106.8
4 項 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	-

収益的支出の決算額は、予算現額に対して 98.8%の執行率となっている。

① 営業費用

営業費用の決算額は、予算現額に対して 98.8%の執行率となっている。

内訳は、減価償却費が営業費用の 56.4% 436,826,228円、流域下水道管理運営費負担金が 24.6% 190,824,649円、処理場費が 6.7% 52,015,609円、管渠費が 4.4% 34,314,598円、総係費が 3.2% 24,674,486円、ポンプ場費が 2.1% 16,384,145円などである。

② 営業外費用

営業外費用の決算額は、予算現額に対して 99.8%の執行率となっている。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が営業外費用の 98.6% 89,518,083円、雑支出が 0.9% 848,256円、消費税及び地方消費税が0.5% 410,235円である。

③ 特別損失

特別損失の決算額は、過年度損益修正損 1,505,324円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

A 資本的収入

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
1 款 資本的収入	412,700,000	432,238,000	427,837,790	△ 4,400,210	99.0
1 項 補助金	180,063,000	174,072,000	174,072,000	0	100.0
2 項 企業債	225,600,000	250,300,000	245,900,000	△ 4,400,000	98.2
3 項 負担金	7,037,000	7,866,000	7,865,790	△ 210	-

資本的収入の決算額は 427,837,790円で、予算現額に対して 99.0%の執行率となっている。

① 補 助 金

補助金の内訳は、社会資本整備総合交付金、一般会計補助金である。

② 企 業 債

企業債の主な内訳は、流域下水道鹿角処理区建設費負担金等に伴う借入れである。

③ 負 担 金

負担金の内容は、下水道事業受益者負担金並びに農業集落排水事業受益者分担金である。

B 資本的支出

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1 款 資本的支出	671,661,000	691,254,000	685,582,755	2,394,000	3,277,245	99.2
1 項 建設改良費	96,422,000	116,175,000	110,506,197	2,394,000	3,274,803	95.1
2 項 固定資産購入費	1,663,000	1,503,000	1,501,500	0	1,500	99.9
3 項 企業債償還金	573,576,000	573,576,000	573,575,058	0	942	100.0

資本的支出の決算額は 685,582,755円で、予算現額に対して 99.2%の執行率となっている。

① 建設改良費

建設改良費の決算額は、予算現額に対し 95.1%の執行率となっている。

- ・管渠建設改良費の決算額は、55,462,000円である。主な内容は、公共下水道マンホールポンプ更新工事 3,036,000円、公共下水道汚水桝設置工事（下タ町ほか）2,145,000円などである。
- ・ポンプ場建設改良費の決算額は11,440,000円で、大湯真空ステーション真空ポンプ更新工事を実施した。

② 固定資産購入費

固定資産購入費の決算額は1,501,500円で、公用車両の購入費用である。

③ 企業債償還金

企業債償還金 573,575,058円の内訳は、財政融資資金が 149,966,565円、地方公共団体金融機構資金が 219,690,749円、簡易保険資金が 122,080,744円、株式会社秋田銀行が 73,617,000円、株式会社北都銀行が 8,220,000円である。

(3) 収益的収支の累年比較

A 収益的収入

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	決算額 (B)	す う 勢 比 較		執 行 率 (B)/(A)
			予算現額	決算額	
令和2年度	875,778,000	882,712,599	100.0	100.0	100.8
令和3年度	872,139,000	887,004,541	99.6	100.5	101.7
令和4年度	877,781,000	880,208,716	100.2	99.7	100.3
前年度対比	5,642,000	△ 6,795,825	0.6	△ 0.8	△ 1.4

(注) すう勢は、令和2年度を基準とした。決算額は、仮受消費税を含む。

B 収益的支出

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	すう勢比較		執行率 (B)/(A)
					予算現額	決算額	
令和2年度	875,778,000	870,425,806	0	5,352,194	100.0	100.0	99.4
令和3年度	872,139,000	861,001,395	0	11,137,605	99.6	98.9	98.7
令和4年度	877,781,000	866,891,172	0	10,889,828	100.2	99.6	98.8
前年度対比	5,642,000	5,889,777	0	△ 247,777	0.6	0.7	0.1

(注) すう勢は、令和2年度を基準とした。決算額は、仮払消費税を含む。

(4) 予算に定められた限度額等

令和4年度鹿角市下水道事業会計予算第6条で企業債、第7条で一時借入金、第9条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費、第10条で他会計からの補助金、第11条でたな卸資産の購入限度額がそれぞれ議決されているが、いずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	差 引 (A)-(B)	備 考
企 業 債	250,300,000	245,900,000	4,400,000	
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000	
職 員 給 与 費	28,171,000	27,181,640	989,360	
他会計からの補助金	591,454,000	591,454,000	0	
たな卸資産購入費	1,900,000	1,870,000	30,000	

3 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されているが、その概要は次のとおりである。

(単位：円・％)

年 度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
科 目		(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
営業 収益	(1) 下水道等使用料	227,346,306	224,381,082	2,965,224	1.3
	(2) 他会計負担金	7,394,460	4,687,460	2,707,000	57.7
	(3) その他の営業収益	525,493	361,755	163,738	45.3
	計	235,266,259	229,430,297	5,835,962	2.5
営業 費用	(1) 管 渠 費	31,451,000	29,629,130	1,821,870	6.1
	(2) ポンプ場費	14,895,652	14,689,323	206,329	1.4
	(3) 処理場費	47,294,155	45,835,915	1,458,240	3.2
	(4) 受託事業費	1,882,000	0	1,882,000	-
	(5) 普及指導費	348,485	264,850	83,635	31.6
	(6) 業務費	14,060,000	13,200,000	860,000	6.5
	(7) 総 係 費	24,086,067	23,276,822	809,245	3.5
	(8) 流域下水道管理運営 費負担金	173,476,958	161,568,778	11,908,180	7.4
	(9) 減価償却費	436,826,228	443,413,004	△ 6,586,776	△ 1.5
	(10) 資産減耗費	1,684,105	2,425,211	△ 741,106	△ 30.6
	計	746,004,650	734,303,033	11,701,617	1.6
営 業 利 益		△ 510,738,391	△ 504,872,736	△ 5,865,655	1.2
営業外 収益	(1) 受取利息及び配当金	1,985	1,626	359	22.1
	(2) 他会計補助金	439,582,000	449,572,000	△ 9,990,000	△ 2.2
	(3) 長期前受金戻入	182,012,054	183,372,749	△ 1,360,695	△ 0.7
	(4) 雑 収 益	427,893	15,611	412,282	2,641.0
	計	622,023,932	632,961,986	△ 10,938,054	△ 1.7
営業外 費用	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	89,518,083	100,040,215	△ 10,522,132	△ 10.5
	(2) 雑 支 出	7,861,439	6,376,637	1,484,802	23.3
	計	97,379,522	106,416,852	△ 9,037,330	△ 8.5
経 常 利 益		13,906,019	21,672,398	△ 7,766,379	△ 35.8
特別 利益	(1) そ の 他 特 別 利 益	0	155,400	△ 155,400	△ 100.0
	計	0	155,400	△ 155,400	△ 100.0
特別 損失	(1) 過年度損益修正損	1,390,981	2,210	1,388,771	62,840.3
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
	計	1,390,981	2,210	1,388,771	62,840.3
当 年 度 純 利 益		12,515,038	21,825,588	△ 9,310,550	△ 42.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		△ 118,996,566	△ 140,822,154	21,825,588	△ 15.5
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 106,481,528	△ 118,996,566	12,515,038	△ 10.5

- ・ 本年度の収益は、営業収益が 235,266,259円、営業外収益が622,023,932円で、総収益は 857,290,191円となっている。
- ・ 費用については、営業費用が 746,004,650円、営業外費用が 97,379,522円、特別損失が 1,390,981円で、総費用は 844,775,153円となっている。
- ・ 本年度の純利益は 12,515,038円となっている。

各科目における内容は、次のとおりである。

① 営業収益

この主なものは、下水道等使用料 227,346,306円、他会計負担金 7,394,460円である。

② 営業外収益

この主なものは、他会計補助金 439,582,000円、長期前受金戻入 182,012,054円、雑収益 427,893円である。

③ 営業費用

この主なものは、管渠費 31,451,000円、ポンプ場費14,895,652円、処理場費 47,294,155円、業務費 14,060,000円、総係費 24,086,067円、流域下水道管理運営費負担金 173,476,958円、減価償却費 436,826,228円となっている。

④ 営業外費用

この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 89,518,083円となっている。

(2) 料金原価

過去3ヵ年度における1㎡あたりの原価等の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (B)-(A)
公 共 下 水 道	汚 水 処 理 原 価 ①	(円)	262.39	236.33	250.68	14.35
	使 用 料 単 価 ②	(円)	176.70	178.59	179.49	0.90
	使 用 料 利 益 ③ ②-①	(円)	△ 85.69	△ 57.74	△ 71.19	△ 13.45
	回 収 率 ④ ②/①×100 (%)		67.3	75.6	71.6	△ 4.0
農 業 集 落 排 水	汚 水 処 理 原 価 ①	(円)	288.42	275.31	264.45	△ 10.86
	使 用 料 単 価 ②	(円)	115.50	110.89	111.53	0.64
	使 用 料 利 益 ③ ②-①	(円)	△ 172.92	△ 164.42	△ 152.92	11.50
	回 収 率 ④ ②/①×100 (%)		40.0	40.3	42.2	1.9

公共下水道の1㎡当り汚水処理原価は、前年度より14円35銭増の250円68銭となり、1㎡当り使用料単価は90銭増の179円49銭となった。

1㎡当りの使用料利益では、前年度より13円45銭減の71円19銭となっている。

農業集落排水の1㎡当り汚水処理原価は、前年度より10円86銭減の264円45銭となり、1㎡当り使用料単価は0円64銭増の111円53銭となった。

1㎡当りの使用料利益では、前年度より11円50銭増の152円92銭となっている。

(3) 要素別費用

費用を要素別にみた前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	18,115,070	2.1	20,359,375	2.4	△ 2,244,305	△ 11.0
修 繕 料	7,119,350	0.8	11,044,100	1.3	△ 3,924,750	△ 35.5
動 力 費	15,292,208	1.8	13,109,936	1.6	2,182,272	16.6
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
材 料 費	2,603,650	0.3	1,275,400	0.2	1,328,250	104.1
物件費その他	264,364,039	31.3	242,676,007	28.9	21,688,032	8.9
減価償却費	436,826,228	51.7	443,413,004	52.7	△ 6,586,776	△ 1.5
資産減耗費	1,684,105	0.2	2,425,211	0.3	△ 741,106	△ 30.6
支 払 利 息	89,518,083	10.6	100,040,215	11.9	△ 10,522,132	△ 10.5
雑 支 出	7,861,439	0.9	6,376,637	0.8	1,484,802	23.3
特 別 損 失	1,390,981	0.2	2,210	0.0	1,388,771	62,840.3
計	844,775,153	100.0	840,722,095	100.0	4,053,058	0.5

前年度より増加となったのは、動力費 2,182,272円（16.6％）、材料費 1,328,250円（104.1％）、物件費その他 21,688,032円（8.9％）、雑支出1,484,802円（23.3％）の増などである。

また、減少となったのは、人件費 2,244,305円（11.0％）、修繕料3,924,750円（35.5％）、減価償却費 6,586,776円（1.5％）、支払利息 10,522,132円（10.5％）などである。

総費用額は前年度対比 4,053,058円（0.5％）の増となっている。

(4) 業務実績

業務実績の過去３ヵ年の比較は、次のとおりである。

区 分		令和２年度	令和３年度 (A)	令和４年度 (B)	比 較	
					増 減 (B)－(A) (C)	増減率 (%) (C) / (B)
公共下水道	処理区域内人口 (人)	13,538	13,374	13,125	△ 249	△ 1.9
	水洗化人口 (人)	8,493	8,480	8,451	△ 29	△ 0.3
	水洗化率 (%)	62.7	63.4	64.4	1.0	1.6
	処理水量 (m³)	1,123,823	1,228,886	1,254,294	25,408	2.1
	有収水量 (m³)	1,020,215	1,152,506	1,163,284	10,778	0.9
	有収率 (%)	90.8	93.8	92.7	△ 1.1	△ 1.2
農業集落排水	処理区域内人口 (人)	1,636	1,588	1,530	△ 58	△ 3.7
	水洗化人口 (人)	1,214	1,196	1,164	△ 32	△ 2.7
	水洗化率 (%)	74.2	75.3	76.1	0.8	1.1
	処理水量 (m³)	159,967	167,376	166,336	△ 1,040	△ 0.6

公共下水道

- ・ 処理区域内人口に対する水洗化率は 64.4%と前年度より 1.0ポイント上昇している。
- ・ 処理水量は1,254,294m³で、前年度より 25,408m³ (2.1%) 増加している。
- ・ 有収水量は 1,163,284m³で、前年度より10,778m³ (0.9ポイント) 増加している。

農業集落排水

- ・ 処理区域内人口に対する水洗化率は 76.1%と前年度より 0.8ポイント上昇している。
- ・ 処理水量は 166,336m³で、前年度より 1,040m³ (0.6%) 減少している。

(5) 収益関係比率

収益性を表す主要比率の過去3ヵ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.0	102.6	101.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	27.9	31.2	31.4

総収支比率は、収支のバランスから収益性を見る指標であり、この比率が高いほど利益率が高く、100％未満は損失の発生を意味する。本年度は101.5％で、前年度より1.1ポイント減少している。

営業収支比率は、料金収入等の営業収益によって営業費用がどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満は営業損失が生じていることを意味する。本年度は31.4％で、前年度より0.2ポイント上昇している。

4 財政状況

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)	
資 産	固 定 資 産	11,711,738,055	12,039,887,137	△ 328,149,082	△ 2.7	
	流 動 資 産	155,664,089	131,008,122	24,655,967	18.8	
	計	11,867,402,144	12,170,895,259	△ 303,493,115	△ 2.5	
負 債	固 定 負 債	5,973,472,862	6,295,698,777	△ 322,225,915	△ 5.1	
	流 動 負 債	633,853,258	626,547,292	7,305,966	1.2	
	繰 延 収 益	5,325,307,037	5,326,395,241	△ 1,088,204	△ 0.0	
	計	11,932,633,157	12,248,641,310	△ 316,008,153	△ 2.6	
資 本	資 本 金	0	0	0	－	
	剰 余 金	資本剰余金	41,250,515	41,250,515	0	0.0
		利益剰余金	△ 106,481,528	△ 118,996,566	12,515,038	△ 10.5
		小 計	△ 65,231,013	△ 77,746,051	12,515,038	△ 16.1
	計	△ 65,231,013	△ 77,746,051	12,515,038	△ 16.1	
負債資本合計		11,867,402,144	12,170,895,259	△ 303,493,115	△ 2.5	

① 資産総額は 11,867,402,144円で、前年度と比較して 303,493,115円 (2.5%) 減少している。これは、固定資産が前年度対比 328,149,082円 (2.7%) の減となったことによる。

② 固定資産の主な増減内訳は次のとおりである。

- ・建物 8,420,576円 (2.9%) の減
- ・構築物 268,988,769円 (2.7%) の減
- ・機械及び装置 43,971,032円 (6.6%) の減
- ・施設利用権 51,670,705円 (5.6%) の減

③ 流動資産の主な増減内訳は次のとおりである。

- ・現金預金 28,322,617円 (27.9%) の増
- ・営業未収金 399,713円 (1.7%) の増
- ・営業外未収金2,030,011円 (100%) の減
- ・その他未収金 1,805,936円 (49.9%) の減

④ 流動資産のうち、たな卸資産である貯蔵品の残額及び期間中における受払い状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 種別	前年度繰越額	本年度受入額	本年度払出額	期 末 残 高
大湯真空ステーション貯蔵品	1,923,750	1,700,000	2,603,650	1,020,100

⑤ 負債のうち、固定負債 5,973,472,862円の内訳は、企業債 5,973,472,862円である。

また、流動負債 633,853,258円の内訳は、企業債 568,125,914円、未払金 64,558,153円、引当金 1,169,191円である。

⑥ 未払金の内容は、営業未払金が、下水道使用料徴収事務費負担金等 34件で 52,672,336円、営業外未払金が、令和4年度消費税及び地方消費税等2件で、413,737円、その他未払金が、大湯真空ステーション真空ポンプ更新工事等 3件で 11,472,080円である。

(2) 企業債

企業債の推移について、過去3ヵ年度の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当 年 度 償 還 額 (A)	543,957,839	557,688,957	573,575,058
当 年 度 末 未 償 還 額	7,149,462,791	6,869,273,834	6,541,598,776
減 価 償 却 費 (B)	441,708,409	443,413,004	436,826,228
長 期 前 受 金 戻 入 (C)	177,770,409	183,372,749	182,012,054
償還元金対減価償却費比率 (A)/(B)-(C)	206.1	214.5	225.1

企業債は、流域下水道鹿角処理区建設費負担金等に伴い 245,900,000円を借り入れ、573,575,058円を償還したことにより、年度末における未償還額は 6,541,598,776円で、前年度末と比較して 327,675,058円 (4.8%) の減となっている。

企業債償還金の料金収入（給水収益）に対する各比率の3ヵ年度の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	273.7	248.5	252.3
企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	56.0	44.6	39.4
企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	329.7	293.1	291.7

(3) 未収金

①使用料の収納状況と未収金は、次のとおりである。

(単位：円・％・件)

区 分			調 定 額 (A)	収 納 額 (B)	収納率 (B) / (A)	不納欠損額	未 収 金	
							件 数	未 納 額
公 共 下 水 道	下水道 使用料	過年度	2, 190, 978	2, 119, 404	96. 7	36, 694	5	34, 880
		令和4年度	229, 674, 104	227, 377, 612	99. 0	6, 600	512	2, 289, 892
	受益者 負担金	過年度	3, 373, 293	989, 603	29. 3	683, 583	80	1, 700, 107
		令和4年度	7, 445, 790	7, 330, 990	98. 5	0	7	114, 800
	計		242, 684, 165	237, 817, 609	98. 0	726, 877	604	4, 139, 679
農 集 集 落 排 水	農業集 落排水 使用料	過年度	203, 159	203, 159	100. 0	0	0	0
		令和4年度	20, 406, 830	20, 230, 082	99. 1	0	36	176, 748
	受益者 分担金	過年度	0	0	-	0	0	0
		令和4年度	420, 000	420, 000	100. 0	0	0	0
	計		21, 029, 989	20, 853, 241	99. 2	0	36	176, 748
合 計			263, 714, 154	258, 670, 850	98. 1	726, 877	640	4, 316, 427

(4) 財務比率

主な財務比率について過去3ヵ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.3	98.9	98.7
② 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	42.1	43.1	44.3
③ 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	235.7	229.4	222.7
④ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	104.3	104.3	104.3
⑤ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.0	20.9	24.6

- ① 固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すものであり、一般にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の事業である下水道事業において、この割合は高くなる傾向にある。本年度は 98.7%となっている。
- ② 自己資本構成比率は、建設改良等資産形成に伴う資金調達のうち、返済の必要のない自己資本による調達割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定していることを表しており、本年度は 44.3%となっている。
- ③ 固定比率は、自己資本の固定資産に対する投下割合を見る指標で100%以下が望ましいとされているが、下水道事業においては、建設投資の財源を企業債に依存する割合が高く必然的にこの値が高くなっている。本年度は 222.7%となっている。
- なお、固定資産対長期資本比率と併せて考えると、固定比率が100%超過でも、固定資産対長期資本比率が100%以下であれば、長期的な資本の枠内で投資が行われていることとなり、必ずしも不健全な状態とは言えないとされている。
- ④ 固定資産対長期資本比率は 104.3%となっており、この比率は資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本等によって調達されているかを示し、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。
- ⑤ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、本年度は 24.6%となっている。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

5 むすび

令和4年度における下水道事業会計決算の内容及び審査の結果は以上のとおりであり、予算の執行状況、財政及び経営状況について、本決算は収支ともに適正であると認められた。

財政状況は、総収益の8億5,729万円に対し、総費用が8億4,477万5千円で、差し引き1,251万5千円の純利益となり、前年度と比較して931万1千円の減となった。

なお、資本的収支において収入額に対する支出額で不足する額2億5,774万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分の損益勘定留保資金で補てんされている。

また、建設改良工事等の主な実施状況としては、

- (1) 公共下水道では、六月田及び刈又地内においてマンホールポンプ更新工事が実施されているほか、久保田地内、下タ町地内ほかでは汚水柵設置工事、大湯真空ステーションでは真空ポンプ更新工事が実施されている。
- (2) 農業集落排水では、谷内污水处理センターにおいて、汚泥返送電動弁交換工事が実施されているほか、小豆沢污水处理センターにおいてフロートスイッチ交換工事、谷内地内において中継ポンプ交換工事が実施されている。

以上、いずれも計画的に実施されているものと認められる。

経営状況は、使用料の収納状況について、公共下水道は現年度分の収納率が99.0%、過年度分は96.7%となり、農業集落排水は現年度分の収納率が99.1%、過年度分は100.0%となっている。下水道事業受益者負担金は、現年度分の収納率が98.5%、過年度分は29.3%となり、農業集落排水事業受益者負担金は現年度分の収納率が100.0%となっている。

未収金は431万6千円で、前年度と比較して169万9千円、28.2%の減となっているが、利用者の不公平とならないよう新たな滞納者発生を抑制するとともに、日常的な徴収体制、時効中断など適正な債権管理に努められたい。

また、不納欠損処分については、公平性を保つため法に基づいた適正な処理を行い、引き続き慎重かつ厳正な対応をお願いしたい。

污水处理状況については、公共下水道では、処理可能人口13,125人に対し、水洗化人口8,451人で、水洗化率は64.4%。農業集落排水では、処理可能人口1,530人に対し、水洗化人口1,164人で、水洗化率76.1%となっており、水洗化率は前年度と比較し僅かながら増加している。

下水道事業会計を総括すると、公共下水道事業については、経営の健全性を示す経常収支比率は、経営の健全性を示す100%を上回っており、単年度収支としては黒字であるが、経費回収率が低いため、使用料収入で賄えていない状況が続いている。課題である水洗化率と経費回収率の向上を図り、真に健全な経営、効率的な経営に努めていただきたい。

農業集落排水事業についても下水道事業と同様に、使用料収入で経費を賄いきれていないことから、水洗化率の向上が課題であるほか、引き続き維持管理費の抑制に努められたい。